

事務事業チェックシート

事務事業No 300 事業名 母子家庭自立支援事業（給付金支給等の就労支援）

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3	子育て支援の充実
施策	1	子育て支援の充実
基本方針	4	保護・援助を必要とする子どもへの支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童福祉総務費	
	大事業		児童福祉総務事業	
事項		母子家庭自立支援給付金事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	こども家庭課	赤井 和美	5280
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、自立を支援する目的で、高等技能訓練促進費等給付金、または教育訓練として講座を修了した場合、自立支援教育訓練給付金を支給する。	○母子家庭等高等技能促進費等給付金 母子家庭の母及び父子家庭の父が就職に有利な看護師、保育士等の資格を取得するために、2年以上の養成機関で修業する場合に一定額（H25から上限2年）の給付金を支給する。 平成26年度100,000円/月（非課税）70,500円/月（課税） ○母子家庭等自立支援教育訓練給付金 母子家庭の母及び父子家庭の父が就職するために必要な教育訓練として、指定する講座を修了した場合に給付金を支給する。（受講費用の2割、上限10万円）				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		高等技能訓練促進給付金、並びに自立支援教育訓練給付金	高等技能訓練促進給付金、並びに自立支援教育訓練給付金	高等技能訓練促進給付金、並びに自立支援教育訓練給付金	高等技能訓練促進給付金、並びに自立支援教育訓練給付金	高等技能訓練促進給付金、並びに自立支援教育訓練給付金

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	39,560	36,296	30,699	22,848	16,417		16,417		16,417		
	伸び率 (%)	-	-	-22.4%		-46.5%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	4,651	4,738	4,651	5,524	4,738		4,738		4,738	
		非常勤職員	1,758	1,808	1,758	1,606	1,808		1,808		1,808	
		小計	6,409	6,546	6,409	7,130	6,546		6,546		6,546	
	国庫支出金	15,015	27,222	23,024	17,135	12,312		12,312		12,312		
	県支出金	14,655	0									
	市債											
	その他											
	一般財源（税等）	9,890	9,074	7,675	5,713	4,105		4,105		4,105		
	所要人数	常勤職員	0.63	0.63	0.63	0.73	0.63		0.63		0.63	
		非常勤職員	0.83	0.86	0.83	0.76	0.86		0.86		0.86	
主な予算内訳	補助金補助及び交付金（給付金） 16,417千円											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	給付件数 高等技能給付金	年度目標値			30	20	20		
		実績値			29	19			
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
	給付件数 自立支援教育訓練給付金	年度目標値			3	3	5		
		実績値			1	4			
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
	成果指標	年度目標値							
実績値									
単位		件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
自立した人数（高等技能給付金により資格習得後就職した人）		年度目標値			17	9	5		
	実績値			16	8				
単位	人	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>高等技能訓練促進費給付金は、看護師や理学療法士等の資格をとるための期間、生活をささえるために給付金を支給しているが、平成24年、25年度入学者の国の実施要綱の決定が遅れ、受給ニーズはあるものの、利用者が減少した。平成25年度からは恒久的な施策となったため、児童扶養手当やひとり親家庭等医療といったひとり親福祉施策から脱却に効果的な事業であるため、今後は広報活動を強化するなどし、利用者増を目指していく。</p>
「見直し」「改善」案	